

タイトル	新興アジアとインバウンド観光：G20観光大臣会合の北海道倶知安町開催に寄せて
著者	宮島，良明；MIYAJIMA, Yoshiaki
引用	季刊北海学園大学経済論集，67(3)：27-39
発行日	2019-12-30

《市民公開講座》

新興アジアとインバウンド観光

— G20 観光大臣会合の北海道倶知安町開催に寄せて —

宮 島 良 明

はじめに

かつて、世界経済のなかには、プレイヤーとして先進国と開発途上国しか存在しなかった。「南北問題」という言葉に象徴されるように、先進国が世界経済を支配するがゆえに、途上国は低開発を強いられ、途上国のままであり続ける、また、逆に先進国はますます豊かになり、先進国であり続けるという対立の構図こそが、長らく世界経済に関する議論のなかで、もっとも重要なテーマのひとつとなってきた。

この世界経済の構造に変化が表れ始めたのが、1970年代後半である。それは、先進国でも、途上国でもない、新たなジャンル、「新興国」の登場によるものであった。新興国は、工業化を開始するとともに、途上国とは一線を引く、経済成長路線を進んだ。ただし、それは、必ずしも単線的に先進国への到達を約束するものではなかった。実際にラテンアメリカ諸国は、1980年代以降、紆余曲折の道のりをたどることになった。

一方、アジアの新興国は、順調に世界経済のなかでのプレゼンスを高めてきた。日本の高度経済成長に始まり、1980年代のアジア NIES の台頭、1990年代の ASEAN 諸国の一部を含む「東アジアの奇跡」、2000年代以降、現在まで続く中国経済の急成長と、アジア地域はその主役は変わりつつも、つねに世界経済のなかで「新興」の地域となり続けてきた。

その結果、世界経済の構造も大きく変化することとなった。先進国の影響力が相対的に小さくなると同時に、新興国の影響力は大きくなってきたのである。このように世界経済の構造が変化するなかで組織されたのが、G20であった。それは、もはや世界経済のさまざまな課題や問題について、主要先進国（G7）だけで議論を重ねても解決できることは少ない、という世界経済の現状を反映してのことであった。

本稿では、これらを念頭に、新興国に関する歴史を確認するとともに、新興国の世界経済におけるプレゼンスの拡大について、G20を手がかりに検討を行う。加えて、新興国のプレゼンスの拡大を、「消費」の側面から明らかにするため、近年、日本において急拡大しているインバウンド観光について考察を行う。これにより、新興国および世界経済の今後について考えるきっかけとしたい。

1 新興国の歴史

(1) 新興国 (NICs) の出現

世界経済のなかで、「新興国」が「新興国」として認知されるようになったのは、1970 年代のことである。末廣 (2014) によれば、新興国についての議論の先駆けとなったのは、1979 年に OECD (経済開発協力機構) が発刊した『新興工業国の挑戦』というレポートであった¹。当時、新興国は「NICs (Newly Industrializing Countries)」と呼ばれ、その特徴は、①工業製品の輸出が増加し、同時に、②雇用に占める工業部門比率の上昇がみられ、そして、③継続的にひとりあたり国民所得が増加していることとされた。図表 1 に示したように、1970 年代後半に NICs とされたのは、具体的にはアジア NICs の 4 か国 (韓国, 台湾, 香港, シンガポール) と、ラテンアメリカ NICs の 2 か国 (メキシコ, ブラジル), そして、南欧 NICs の 4 か国 (スペイン, ポルトガル, ギリシャ, ユーゴスラビア) の計 10 か国であった。

ここで注意が必要なのは、一度、新興国になりさえすれば、将来、自動的に先進国になれるわ

図表 1 新興国・地域の呼称と構成国の変化

年代	呼称 (典拠)	構成する国・地域 (数)
1970 年代後半	NICs (新興工業国) (OECD [1979] 『新興工業国の挑戦』)	韓国, 台湾, 香港, シンガポール, メキシコ, ブラジル, スペイン, ポルトガル, ギリシャ, ユーゴスラビア (10 か国・地域)
1980 年代	アジア NIES, Four Little Dragons (エズラ・F・ヴォーゲル [1991] 『アジア四小龍』)	韓国, 台湾, 香港, シンガポール (4 か国・地域)
1990 年代前半	HPAEs (High-Performing Asian Economies, 高成長アジア経済群) (世界銀行 [1993] 『東アジアの奇跡』)	日本, アジア NIES (韓国, 台湾, 香港, シンガポール), ASEAN3 (タイ, マレーシア, インドネシア) (8 か国・地域)
1990 年代後半	G20 (Group of Twenty)	G7 (日本, アメリカ, カナダ, イギリス, フランス, ドイツ, イタリア), ロシア, EU, 新興国 (オーストラリア, 中国, 韓国, インドネシア, インド, トルコ, サウジアラビア, メキシコ, ブラジル, アルゼンチン, 南アフリカ) (20 か国・地域)
2000 年代	BRICs (2011 年からは BRICS) (Jim O'Neill [2001], "Building Better Global Economic BRICs," Goldman Sachs Global Economics Paper No: 66.)	ブラジル, ロシア, インド, 中国, 南アフリカ (5 か国・地域)
	Next Eleven (N-11) (ゴールドマン・サックス [2007] 『2007 年経済予測レポート』)	韓国, インドネシア, フィリピン, ベトナム, パキスタン, バングラデシュ, メキシコ, トルコ, イラン, エジプト, ナイジェリア (11 か国)

(出所) 末廣 (2014) 3 頁の図表を宮島が加工・作成。

¹ 末廣 (2014, 2-4 頁)。

けではないということである。言い換えれば、たとえ工業化が始まったとしても、その後、おのずと経済成長が続くとは限らない。実際に1980年代に入り、経済成長が加速したのは、アジアNICsだけであった。ラ米NICsは1980年代に入ると累積債務危機に陥り、また、南欧NICsは工業ではなく、観光業などにシフトしていった²。

(2) 時代とともに変化する新興国

アジアNICsは、日本とアメリカとの、いわゆる「太平洋トライアングル構造」のなかで、1980年代をとおして経済成長を持続した³。アジアNICsのみが国際社会のなかで注目を集めるにつれ、台湾や香港を「Countries (国)」と表現することへの配慮が必要となった。その結果、1988年のトロントサミットよりNICsという呼称は、NIES (Newly Industrializing Economies, 新興工業経済群)へと変更された。その後、エズラ・F・ヴォーゲル(1991)は、アジアNIESの4か国を、「アジア四小龍 (Four Little Dragons)」と呼んだ(図表1)⁴。

1990年代に入ると、アジア経済はさらなる注目を集めることとなる。それは、1993年に世界銀行から『東アジアの奇跡』なる報告書が発刊されて、話題となったからである⁵。この報告書では、日本やASEAN諸国を含めて、8か国をHPAEs (High-Performing Asian Economies, 高成長アジア経済群)と呼んだ(図表1)。急速な経済成長の持続や、公平な成長(「成長の分かち合い (Shared Growth)」)、政府の役割などについて、「奇跡」の中身が分析された。

一部には、この「奇跡」に関して、懐疑的な見方もあった。たとえば、ポール・クルーグマン(1994)は、アジアの急成長の主要な要因が、資本と労働の「投入」だとして、生産性の上昇を伴わない経済成長は「まぼろし」であると主張した⁶。くしくも、その直後、1997年には、アジア通貨危機が発生する。タイのバツの急激な減価(外貨の国外逃避)から始まった通貨危機は、韓国やマレーシア、インドネシアなどのHPAEsとされた国々に伝播していった。これにより、クルーグマンの「まぼろしのアジア経済」説がよりの射た議論として関心を集めることとなった。

しかし、実際には、アジア諸国の通貨危機からの回復は速く、2000年代初頭にはもとの経済成長軌道に復帰した。加えて、2000年代に入り、通貨危機を直接的には経験しなかった中国の経済成長が、世界経済のなかではっきりと認識されるようになった。このころ話題となったのが、アジア通貨危機後の次の有望投資先として、アメリカの投資銀行、ゴールドマンサックスがレポートのなかで指摘したBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)であった(図表1)。BRICsは、のちに南アフリカを加えてBRICSとされたが、さらにゴールドマンサックスは、その「次」としてネクスト11(N-11)をレポートした(図表1)。

² 涂(1990)は、ラ米NICsと南欧NICsが、新興国から脱落していった原因のひとつは、アジアNICsにとっての日本(「中間的地位」)のような存在が、それらの近隣地域には欠如していたことであるとした(25-26頁)。

³ 「太平洋トライアングル構造」とは、アジアNIES、日本、アメリカの三角貿易のことを指す。日本がアメリカとアジアNIESに資本財と中間財を輸出し、アジアNIESはアメリカに最終財を輸出する。ゆえに、アメリカは両者に対して貿易赤字の構造となる(涂(1990, 26頁))。

⁴ Ezra F. Vogel [1991]を参照。

⁵ The World Bank [1993]を参照。

⁶ Paul Krugman [1994]を参照。

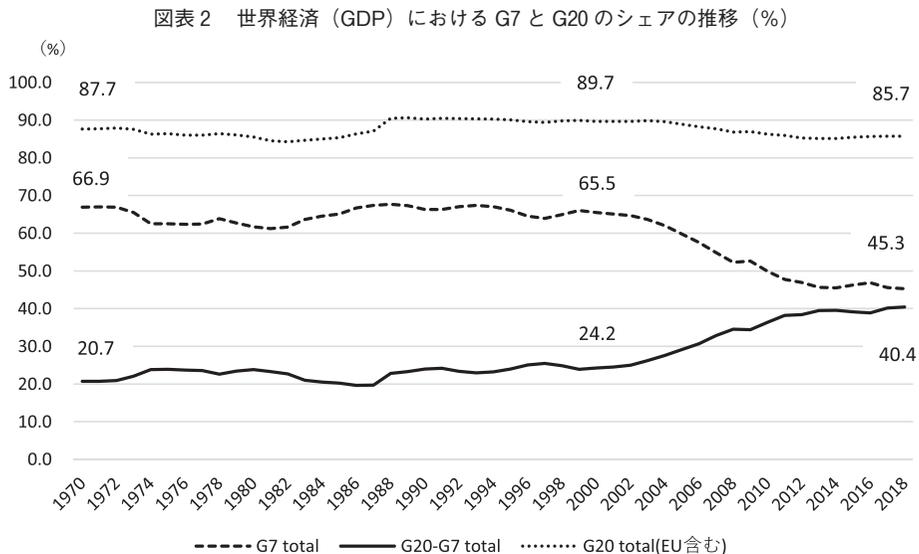
このように、新興国に関する議論の特徴のひとつは、時代とともに目まぐるしくその対象国・地域が変化することである。世界経済のダイナミズムのなかで、もっとも流動的なポジションにあるのが新興国であるということが、その歴史から読み取れる。そして、2000 年代に入ってから、世界経済における先進国と新興国との勢力図にも変化が生じてきた。そのような局面で登場したのが G20 であった。

(3) プレゼンスを増す新興国と G20

1990 年代の終盤、アジア通貨危機の発生をひとつの契機として、世界経済の諸問題については、主要先進国 (G7) だけではなく、新興国も交えて話し合う必要があるとの認識から、1999 年、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議が組織されることとなった (図表 1)⁷。つまり、G20 は、G7 プラス「新興国」の枠組みで形成されたグループと言える。

図表 2 には、世界の GDP に占める G20、および G7 と新興国 (G7 以外の G20 メンバー) のシェアの推移を示した。また、図表 3 には、G7 と新興国 (G7 以外の G20 メンバー) の GDP (名目、US ドル) の推移を示した。2000 年の時点で、G20 全体の GDP のシェアは、世界の 89.7% であった。つまり、G20 は、世界経済の約 9 割をカバーする組織ということになる。このとき G7 の世界シェアは 65.5% (22 兆ドル)、新興国 (G7 以外の G20 メンバー) のシェアは 24.2% (8.1 兆ドル) であった。

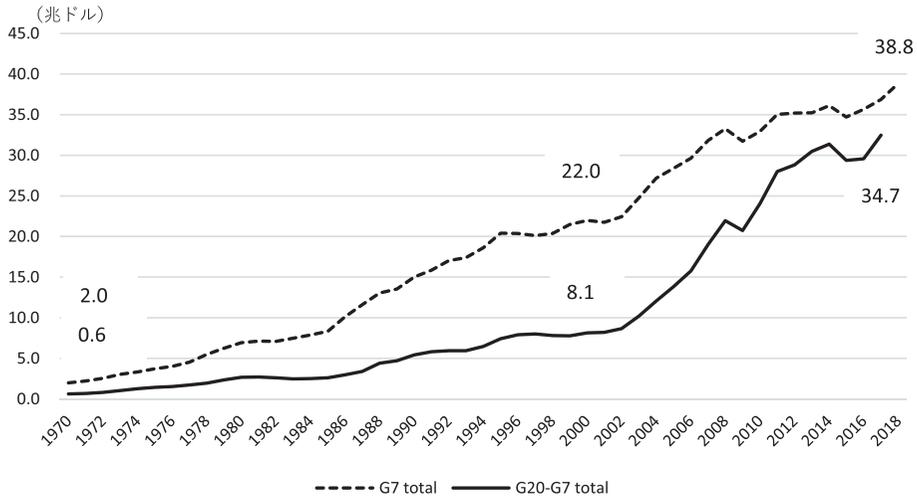
2000 年代後半になると、G20 の果たす役割はますます重要なものとなった。それは、リーマンショック、およびそこから波及した世界金融危機や欧州危機に対して、全世界的な対応を行うため、2008 年からは G20 首脳会議 (サミット) が開催されるようになったからである。さらに、このころになると、G20 の内部でも力学構造に変化が生じるようになった。というのも、図表 2



(出所) 世界銀行の *World Development Indicators* より宮島作成。

⁷ G20 の設立経緯などの詳細については、この特集号の越後論文を参照 (越後 (2019))。

図表3 G7とG7以外のG20諸国のGDP(名目, USドル)の推移



(出所) 世界銀行の *World Development Indicators* より宮島作成。

から明らかなように、G7のGDP世界シェアは2000年代以降に急速に縮小する一方で、G7以外のG20メンバー(新興国)のGDP世界シェアは、順調に拡大した。2018年の時点でG7の世界シェアは45.3%、G7以外のG20メンバーの世界シェアは40.4%であった。その差は、わずか5%にまで縮まったことになる。金額ベースでは、2018年のG7のGDPが38.8兆ドルに対し、新興国(G7以外のG20メンバー)のGDPは34.7兆ドルと、新興国は金額ベースでもその差4兆ドル余りに迫った。もはや、現時点においては、単純に経済規模を比較した場合、G7と新興国(G7以外のG20メンバー)のそれは対当になりつつあると評価できる。大泉(2018)は、これらを念頭に、現在という時代は、世界経済の軸が先進国から新興国(と途上国)に移行する過渡期にあると指摘している⁸。

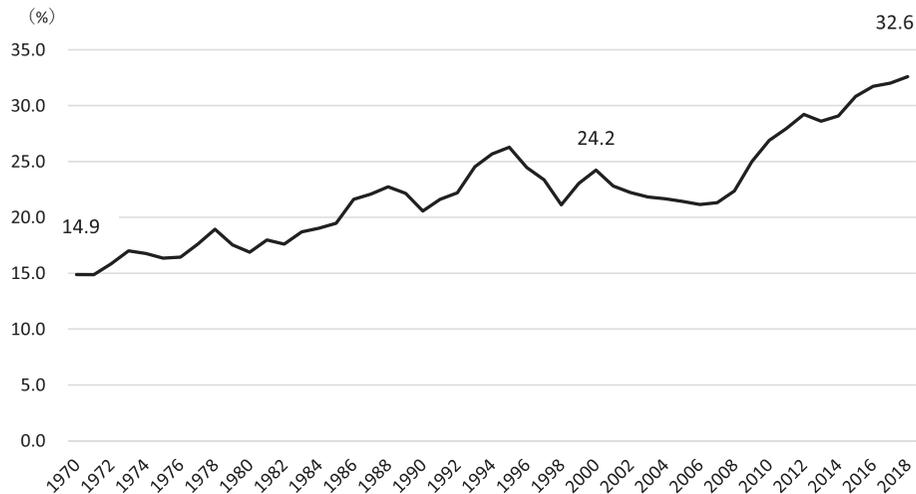
もちろん、この新興国経済の急拡大に大きく寄与しているのは、いうまでもなく中国である。中国のGDPは、現在、世界で2番目に大きく、かつ、現時点においても、その成長率は鈍化してきているとはいえ、先進国と比較して高い状態を維持している⁹。

この中国の急成長により、G20内での「アジア」の比率も上昇している。図表4には、G20全体のGDPに占めるアジアのメンバー国(日本、中国、韓国、インドネシア、インド)のGDP合計のシェアの推移を示した。G20が組織された直後の2000年の段階で、G20のなかでのアジア比率は24.2%であった。その後、アジアのシェアは拡大し、2018年には32.6%となった。G20における新興国比率の上昇は、同時にアジア比率の上昇でもあった。かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」、「東アジアの奇跡」と評価されたアジア経済は、2000年代に入ってもその主役を変えつつ、世界経済のなかでのプレゼンスを増していることがわかる。

⁸ 大泉(2018, 第2章)を参照。

⁹ 2018年の中国のGDP実質成長率は6.6%、アメリカは同2.9%、日本は同0.81%であった(JETROのウェブサイトで)。

図表 4 G20 のなかのアジア 5 カ国のシェアの推移 (%)



(出所) 世界銀行の *World Development Indicators* より宮島作成。

2 日本のインバウンド観光と新興アジア

(1) 訪日外国人観光客の急増

近年、日本を訪れる外国人観光（インバウンド観光）客は、急増している。その推移を示したものが、図表5である。日本政府が外国人観光客を誘致しようと2003年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）」を始めた当初、日本を訪れる外国人は521万人であった。その後、ゆるやかな増減を経て、明らかに外国人観光客が増加し始めたのは2013年であった。2013年の外国人観光客数は初めて1,000万人を超え、1,036万人となった。以後、その数はまさに「急増」し、2015年には1,974万人、2018年には3,000万人を超え、3,119万人となった。

その外国人観光客はどこから来るのか。現時点では、大半が「アジア」からということになる。図表5には、アジアからの観光客数も同様に示している。2003年の外国人観光客全体に占めるアジアからの割合は、67.4%（351万人）であった。その後、アジア比率は上昇し、2013年には78.3%（812万人）、2018年には85.8%（2,676万人）となった。

図表6には、アジア諸国の国別の訪日外国人数の推移を示した。2013年以降、とくに急速に増加しているのが、中国からの観光客であることがわかる。2003年に45万人だった中国からの訪日客数は、2013年に131万人、2018年には838万人に増加した。15年間で18.7倍、直近の5年でも6.4倍に急増したことがわかる。

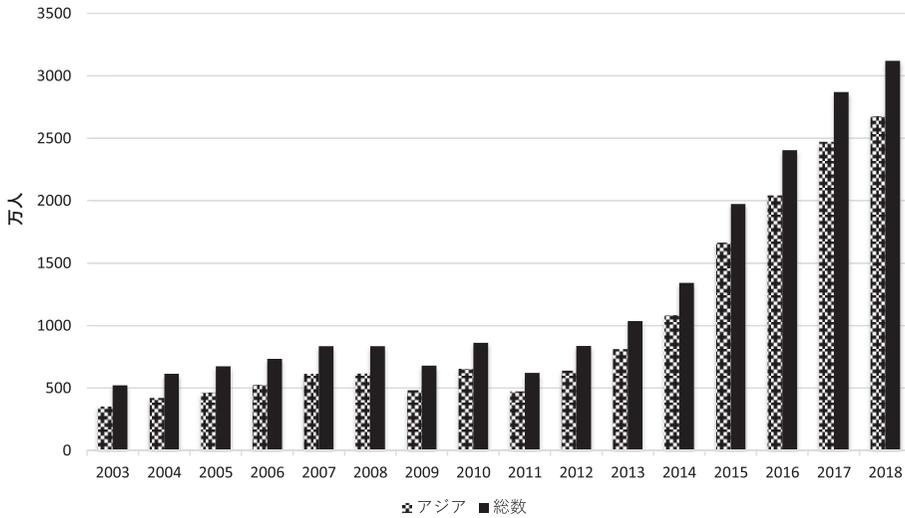
2013年までもっとも訪日客数が多かった韓国人も同様に、2003年の146万人から2013年の246万人、2018年の754万人へと増加した。また、この間、台湾、香港からの訪日客も、それぞれ2003年の79万人と26万人から2013年の221万人と75万人、2018年の476万人と221万人へと増加している。さらに近年、東南アジアからの観光客も増加している。たとえば、タイからの訪日客数は、2003年には8万人に過ぎなかったが、2013年7月にビザが緩和されるとその年には45万人に増加した。そして、2018年には初めて100万人を超え、113万人のタイ人が日本を訪れた。このように現在の日本のインバウンド観光の特徴は、中国からの観光客を中心に広く

アジア地域から観光客が訪れているということである。

(2) 訪日外国人観光客急増の背景

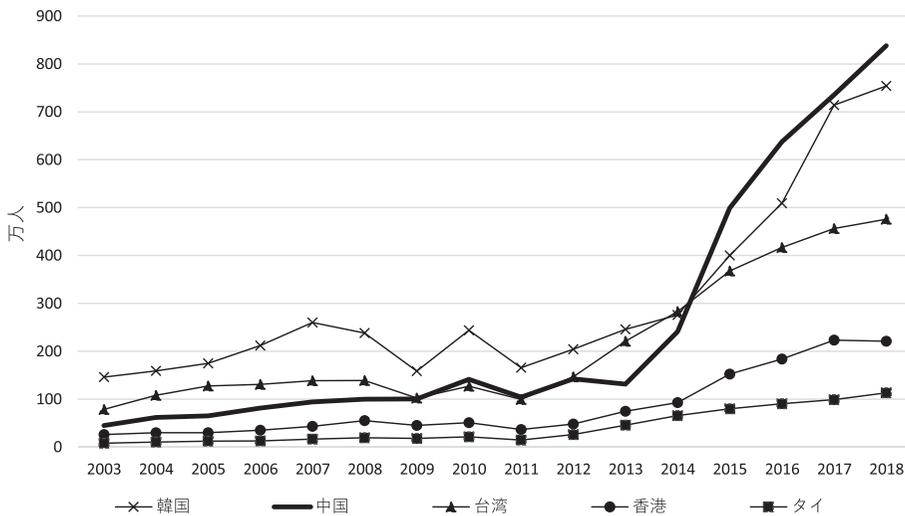
それでは、なぜ、2013年以降、日本でアジアからの観光客が急増したのだろうか。宮島(2019)では、そのいくつかの要因について、プル型とプッシュ型のふたつの側面から詳細な検

図表5 訪日外国人数の推移(総数とアジア)



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

図表6 訪日外国人数の推移(アジア諸国)



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

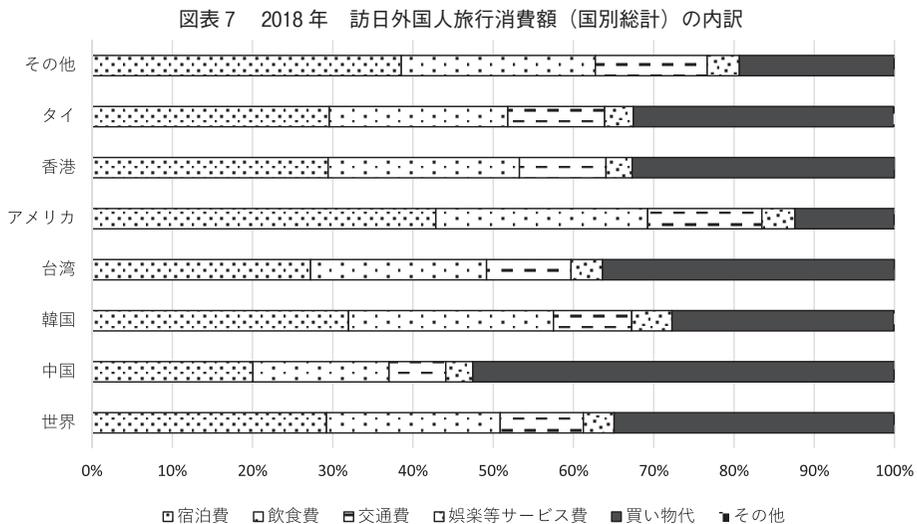
討を行っている¹⁰。日本側の要因（プル要因）としては、前述したビジット・ジャパン・キャンペーンの推進や、入国ビザの緩和などの日本政府による政策の効果のほか、とくに 2013 年以降の金融緩和による「円安」による影響が大きいものと考えられる。それは、アジアからの観光客の主要な目的のひとつが、日本での「買い物」でもあるからだ。

図表 7 は、2018 年の訪日外国人の旅行消費額（国別総計）の内訳を示したものである。これによると、中国を筆頭にアジア諸国からの観光客は、「買い物」へ支出割合が大きい。アメリカ人観光客の「買い物」へ支出割合が 12.4%であるの対し、中国人観光客は 52.5%と過半を「買い物」に支出している。同様にほかのアジア諸国も中国ほどではないものの、台湾（36.4%）、香港（32.6%）、タイ（32.4%）、韓国（27.6%）の順で、「買い物」支出の割合が大きい。ちなみに、アメリカ人は 42.9%を宿泊費に支出しており、同じ日本における旅行でも、その国によって趣向が異なることがわかる。

中国人は日本で何を買っているのか、その買い物の内訳をみたものが、図表 8 である。2018 年の中国人観光客ひとり 1 回あたりの旅行消費単価のうち、買物代は 112,104 円であった。そのうち、38%が「化粧品・香水」、10%が「医薬品」、5%が「健康グッズ・トイレットリー」の購入に充てられている。このように中国人観光客の日本での買い物の特徴は、いわゆるドラッグストアで販売されているものを中心に購入しているということである。これは、中国の国内で日本製品の品質の高さが広く認識され、おみやげとして、もしくは販売を目的として購入が行われていることを示している。

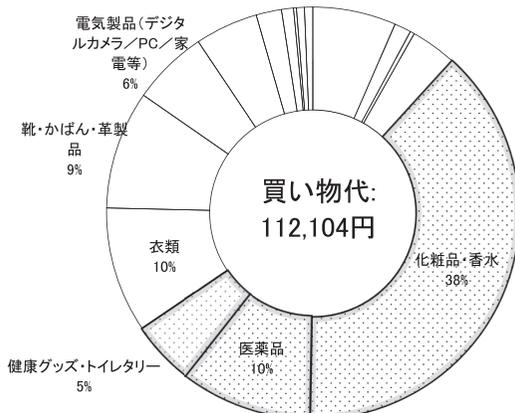
一方、訪日外国人観光客が急増している背景として、アジア側の要因（プッシュ要因）についても考慮しておく必要がある。とくにこの間、アジア諸国が全体的に「豊かに」なったからこそ、海外旅行をすることができるようになったという点が重要である。

図表 9 は、アジア諸国のひとりあたり GDP の推移を示したものである。この間、アジア地域



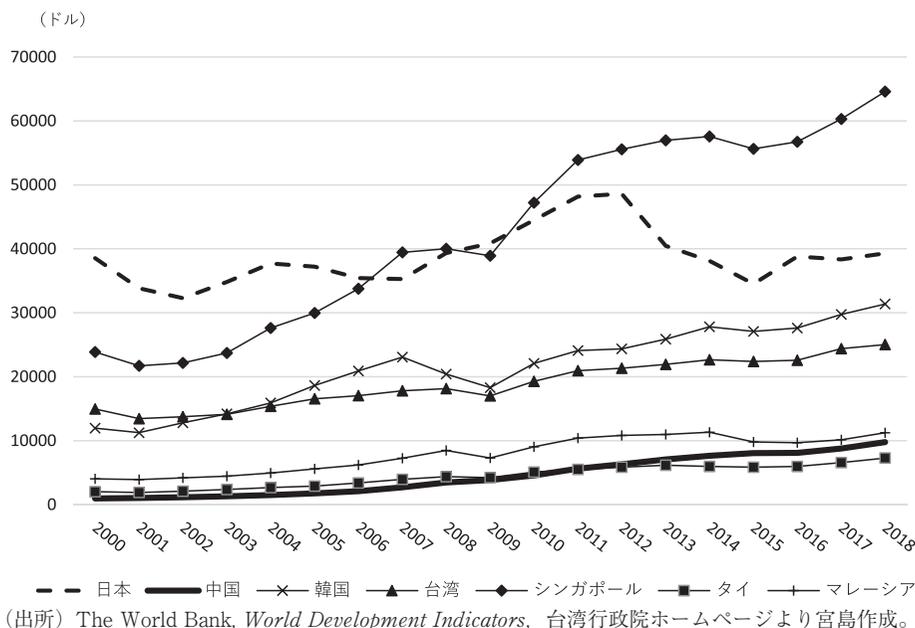
¹⁰ 宮島 (2019) を参照。

図表8 2018年の中国人の「買い物」の内訳
(ひとり1回あたり消費額, 単位: 円, %)



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) の資料より宮島作成。

図表9 アジア諸国のひとりあたり GDP の推移 (ドル)



(出所) The World Bank, World Development Indicators, 台湾行政院ホームページより宮島作成。

では、全体としてひとりあたりの GDP が増加してきた。たとえば、2000年の中国のひとりあたり GDP は 959 ドルであったが、2018年には 9,771 ドルと 18年間で 10倍以上に拡大した。同様にタイでも、2000年の 2,008 ドルから 2018年の 7,274 ドルへと 18年間で 3.6倍に拡大している。ちなみに同じ期間、日本のひとりあたり GDP は、38,532 ドル (2000年) から 39,287 ドル (2018年) へと、ほとんど変化していない。もちろん、中国およびタイの「絶対額」(成長率ではなく)は、日本のそれと比較するとまだ小さい。ただし、これは、全国民の平均値を求めたも

のであり、中国の北京や上海、タイのバンコクなど、都市部のひとりあたり GDP の値は、この平均値よりも大きいということに注意が必要である。

このほかにも、プッシュ要因として、LCC（ロー・コスト・キャリア、格安航空）の登場などにより、海外旅行そのものの価格が低下したことや、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの普及により、アジア諸国の若いひととも日本への興味を持つ（「インスタ映え」など）ようになったことなどがあげられる¹¹。このような必ずしも日本側の取り組みや努力によらない、幸運な時代背景も相まって、現在の日本におけるインバウンド観光ブームはあるということだ。

(3) オーバーツーリズムと G20 観光大臣会合

これだけ急に観光客、とくに外国からの訪問者が増えると、さまざまなトラブルや軋轢が観光地およびその周辺地域に生じてくる。いわゆる「観光公害」や「オーバーツーリズム」と呼ばれる問題である。日本に限らず世界中で、外国人を含む観光客が突如として大量に観光地を訪れた場合、一般的には地場の暮らしや伝統文化などに大きな影響（多くの場合は悪影響）を及ぼすと考えられる¹²。風紀の乱れなどにより地場の女性や子供への影響が心配されるほか、外国人の訪問者が増えると、外国資本のファストフード店やカフェ店などがそこに進出することにより、地場の食文化が変容していくことも懸念される。また、大勢の観光客がもたらした大量のごみをだれがどのように処理するのか、観光地にとっては頭の痛い問題である。もし、ごみが処理しきれずに放置されれば、それは即、自然環境の破壊につながり、直接的に観光資源を毀損することにもなりうる。そうなれば、なんのための観光振興なのかわからず、持続可能な観光とは言えない。

日本でも訪日外国人観光客が急増し、観光に関する諸問題が、東京や大阪のような大都市だけでなく、日本各地の地方都市でも認識されるようになってきた。このようなインバウンド観光ブームのなか、G20 観光大臣会合が、2019 年 10 月 25、26 日、北海道倶知安町で行われた。図表 10 は、過去の G20 観光大臣会合の開催地と主要テーマについてまとめたものである。過去の会合では、観光産業における雇用についてのものや、ビザの発給に関するものなど、さまざまなテーマが議題となっている。第 9 回となる今回の会合のテーマは、「SDGs（持続可能な開発目標）に対する観光の貢献」であった¹³。

実際に今回の会合では、オーバーツーリズムや観光公害に関する対応策を、各国で共有するべく議論が行われた¹⁴。会合後に発表された共同宣言においても、「想起する（Recalling）」項目の第 9 番目として、「観光の成長は、自然資源の保護と活用、環境・気候的影響、生物多様性、社会・文化的影響、インフラ、輸送、労働条件と労働市場、安全、混雑対策ならびに受入地域との関係性の観点において、数々の困難を生み出す」との認識が示された¹⁵。

¹¹ 詳細は宮島（2019、85-86 頁）。

¹² Kannapa Pongponrat, Soparth Pongquan [2011] 1-4 頁。

¹³ SDGs とは、「2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標」のことを指す。17 のゴール、169 のターゲットから構成される（外務省のウェブサイト「JAPAN SDGs Action Platform」を参照（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>, 2019 年 11 月 13 日最終アクセス））。

¹⁴ 『日本経済新聞』2019 年 10 月 27 日朝刊。

図表 10 G20 観光大臣会合の開催状況

	開催年月	開催国・都市	主要テーマ
第1回	2010年2月	南アフリカ・ヨハネスブルグ	世界経済への刺激、回復力の構築
第2回	2010年10月	韓国・扶余	世界の長期的変革への支援
第3回	2011年10月	フランス・パリ	観光産業が経済に与える間接的効果
第4回	2012年5月	メキシコ・メリダ	雇用創出する観光、ビザ発給
第5回	2013年11月	イギリス・ロンドン	ビザ緩和、その他の課題
第6回	2015年9月	トルコ・アンタルヤ	観光および中小企業、雇用について
第7回	2016年5月	中国・北京	平和と発展のための観光
第8回	2018年4月	アルゼンチン・ブエノスアイレス	持続可能な開発における観光の主導的役割、雇用のけん引役
第9回	2019年10月	日本・倶知安	SDGs(持続可能な開発目標)に対する観光の貢献

(出所)「G20 観光大臣会合推進会議第1回総会(2018年6月28日)」の議事録(北海道庁のホームページ)、および、観光庁のプレスリリース資料(2019年5月27日、観光庁ホームページ)より、宮島作成。

日本を含む世界各国において、観光産業はこれからの成長産業のひとつとして期待は大きい。とくに開発途上国にとって、観光産業への参入障壁は低い。しかしながら、観光産業が持続可能な産業として成長していくためのハードルは、思いのほか高いのかもしれない。

おわりに

日本における外国人観光客の急増は、新興アジア諸国の「消費」パワーの発露のひとつだともいえる。これまで「世界の工場」として注目されることが多かったアジア経済ではあるが、現時点では、「世界のマーケット(消費地)」としての存在感も増してきているということである。

そのうえ、いわゆるデジタル経済の世界では、情報やインターネットに付随した新しいビジネスが、必ずしも先進国の企業から生み出されるとはもはや限らない。アジア地域を含む新興国が世界経済のなかでプレゼンスを増す新しい時代には、新しい分析の視角や新しい議論の方法が必要なのかもしれない。

末廣(2019)は、2010年代のアジア経済には、新しく「アジア経済論4.0」が必要であるとした¹⁶。図表11は、末廣(2019)をもとに、これまでのアジア経済論を含めて、その概要をまとめたものである。「アジア経済論4.0」では、かつて工業化のひとつのシンボルであった自動車は必ずしもエンジンやドライバーを必要としない次世代モビリティへ、また、金融の分野では銀行決済がモバイル決済やフィンテックへ、そして、消費の中心を担ってきた百貨店やショッピングモールはeコマースへ、キーワードがそれぞれ置き換わる。新興国の台頭による世界経済の構

¹⁵ G20 北海道倶知安観光大臣会合「宣言(仮訳)観光による持続可能な開発目標(SDGs)への貢献の推進」2019年10月26日(観光庁のウェブサイト)。

¹⁶ 「アジア経済論4.0」とは、アジア経済論の4世代目(世代交代)であることを示す言いかたである。ドイツ政府の「インダストリー4.0」戦略(「新しい産業革命」)などの議論を踏まえ、そう呼ばれる(末廣(2019)を参照)。

図表 11 アジア経済論 4.0 (末廣 [2019]) の概要

アジア経済論	年代	議論の中心となるプレイヤー	キーワード (主要なテーマ)	関連する議論
1.0	1950年代 ～1960年代	日本を除く、アジア諸国全般	人口爆発, 低成長, 貧困	従属論, アジア停滞論
2.0	1970年代 ～1990年代	東アジア NICs (韓国, 台湾, 香港, シンガポール)	貿易促進, 産業育成, 後発性の利益, 開発主義, 工業化の担い手, 工業化の社会的能力	キャッチアップ型工業化論, 後発工業化論, 「東アジアの奇跡」
3.0	2000年代 ～2010年代	先発「企業」と後発「企業」	モジュラー型 IT 製品, キャッチアップの前倒し, ファクトリーアジア, 消費するアジア, 高齢化社会, 経済格差	アーキテクチャー論, 生産ネットワーク論, 域内貿易論
4.0	2010年代～	IT を基盤とする新しいサービスを提供する企業	AI (人工知能), シェアリング, GAF A, BAT, 次世代モビリティ, フィンテック, e コマース, モバイル決済, ロボティクス, アグテック, ビッグデータ	デジタル経済論, テクノロジーの地政学

(出所) 末廣講演会 (2019 年 1 月 25 日, 北海学園大学開発研究所), および末廣 [2019] より宮島作成。

造変化とともに, 新しいテクノロジーやデジタル経済化が世界の経済社会にどのような変化をもたらすのか, 興味は尽きない。

〈参考文献〉

- ・越後修 (2019) 「世界経済の持続・均衡的成長に果たす G20 の役割: 日本開催までの回顧と論点の整理」『経済論集』第 67 巻第 3 号。
- ・大泉啓一郎 (2018) 『新貿易立国論』文春新書。
- ・涂照彦 (1990) 『東洋資本主義』講談社現代新書。
- ・末廣昭 (2019) 「アジア経済論 4.0: キャッチアップ型工業化論からデジタル経済論へ」『2018 年度研究会記録集』北海学園大学開発研究所。
- ・末廣昭 (2014) 『新興アジア経済論—キャッチアップを超えて』岩波書店。
- ・宮島良明 (2019) 「インバウンドブームと北海道観光: 訪日外国人観光客急増の背景と今後の課題」『開発論集』第 103 号。
- ・Ezra F. Vogel [1991], *Four Little Dragons: The Spread of Industrialization in East Asia*, Harvard University Press. (邦訳, エズラ・F・ヴォーゲル著, 渡辺利夫訳『アジア四小龍—いかにして今日を築いたか』中公新書, 1993 年。)
- ・Kannapa Pongponrat, Soparth Pongquan [2011], *Community Participation in Tourism Planning in Thailand: A Case Study of Koh Samui*, Lambert Academic Publishing.
- ・The World Bank [1993], *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, A World Bank Policy Research Report, Oxford. (邦訳, 世界銀行著, 白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994 年。)

- ・ Paul Krugman [1994], "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, Nov./Dec. (邦訳, 「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号。)
- ・ 『日本経済新聞』2019年10月27日。
- ・ G20北海道倶知安観光大臣会合「宣言(仮訳)観光による持続可能な開発目標(SDGs)への貢献の推進」2019年10月26日。
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001314848.pdf>
- ・ 外務省「JAPAN SDGs Action Platform」のウェブサイト。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
- ・ 観光庁G20観光大臣会合のウェブサイト。
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/g20tourism-japan/index.html>
- ・ JETROのウェブサイト。
<https://www.jetro.go.jp/>
- ・ 世界銀行の世界開発指標のウェブサイト。
<http://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>
- ・ 日本政府観光局(JNTO)のウェブサイト。
<https://www.jnto.go.jp/>
- ・ 北海道庁G20観光大臣会合実行委員会のウェブサイト。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/promo/G20-index.htm>

[付記] 本稿は、科学研究費補助金・基盤研究(B)「タイを中心とする大陸部東南アジアの地域協力枠組みと日中の競合関係」(研究課題・領域番号:18H03450, 研究代表者:末廣昭, 2018年度~2020年度)による研究成果の一部である。